



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 スガイ化学工業株式会社

コード番号

4120

URL <https://www.sugai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野間 修

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部担当 (氏名) 井田 泰敬 (TEL) 073 (422) 1171

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日

配当支払開始予定日 2024年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,617	7.9	637	△2.0	740	△1.1	489	△15.5
2023年3月期	7,059	13.3	650	16.2	749	26.9	578	43.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2024年3月期	374	37	—	—	7.0	6.5	8.4
2023年3月期	442	26	—	—	8.8	6.7	9.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2024年3月期	11,382	—	7,258	—	63.8	5,556	17
2023年3月期	11,286	—	6,720	—	59.5	5,143	74

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,258百万円 2023年3月期 6,720百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,190	△495	△396	731
2023年3月期	931	△658	△537	431

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2023年3月期	—	0	00	—	45	00	58	10.2
2024年3月期	—	0	00	—	60	00	78	16.0
2025年3月期 (予想)	—	0	00	—	60	00		21.2

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,500	△29.8	100	△73.6	150	△64.8	110	△62.1	84	19
通期	6,600	△13.4	440	△31.0	510	△31.2	370	△24.4	283	19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,373,000株	2023年3月期	1,373,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	66,557株	2023年3月期	66,467株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,306,474株	2023年3月期	1,309,017株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	13
(貸借対照表関係) .....	14
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(有価証券関係) .....	16
(金融商品関係) .....	17
(デリバティブ取引関係) .....	17
(持分法損益等) .....	17
(賃貸等不動産関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(関連当事者情報) .....	17
(税効果会計関係) .....	18
(退職給付関係) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、足踏みは見られるものの、長きに亘ったコロナ禍の終焉とともに、インバウンド需要や個人消費等が増加し、緩やかに回復しました。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や株高による資産効果などにより個人消費は堅調に推移、企業の設備投資も拡大が見込まれ、内需主導で緩やかな回復が継続するものと思われまます。しかしながら、ウクライナ情勢に加え、中東での相次ぐ緊張等、地政学リスクの高まりや、歴史的な円安、中国経済の減速等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、十分注意する必要があります。

このような状況の中で、国内売上高は、6,777百万円となり、前年同期（6,395百万円）に比べ381百万円（6.0%）の増収となりました。これは、機能性中間物及び界面活性剤が減少しましたが、医薬中間物及び農薬中間物が増加したためです。

一方、輸出売上高は、840百万円となり、前年同期（663百万円）に比べ176百万円（26.6%）の増収となりました。これは、医薬中間物が増加したためです。

この結果、総売上高は、7,617百万円となり、前年同期（7,059百万円）に比べ557百万円（7.9%）の増収となりました。輸出比率は11.0%（前年同期9.4%）となりました。

利益につきましては、売上高の増収や工場稼働率の改善による原価率の低減等はありませんでしたが、固定費の増加、棚卸資産の評価減等により、営業利益は637百万円（前年同期 650百万円）となりました。営業外収益では、受取配当金51百万円や為替差益24百万円等を計上したこともあり、経常利益は740百万円（前年同期 749百万円）となりました。特別損失で旧和歌山工場の解体撤去引当金繰入額254百万円等を計上したこともあり、当期純利益は489百万円（前年同期 578百万円）となりました。

## 【部門別の状況】

## ① 医薬中間物

国内は高脂血症治療薬用、遺伝性疾患治療薬用等の需要増により、増収となりました。輸出は、成人病用治療薬用等の需要増により増収となりました。医薬中間物合計は1,797百万円となり、前年同期に比べ276百万円（18.2%）の増収となりました。

## ② 農薬中間物

国内は、稲用殺菌剤、殺虫剤用等の需要減はありませんでしたが、動物薬用、他の稲用殺菌剤用、殺ダニ剤用等の需要増により増収となりました。輸出は、前年度に続き、販売がありませんでした。農薬中間物合計は4,764百万円となり、前年同期に比べ562百万円（13.4%）の増収となりました。

## ③ 機能性中間物

国内は、自動車向け塗料用等の需要増はありませんでしたが、香料用、荷電調整剤用等の需要減により減収となりました。輸出は、航空機用接着剤用等の需要増により増収となりました。機能性中間物合計は570百万円となり、前年同期に比べ228百万円（28.6%）の減収となりました。

## ④ 界面活性剤

前年同期に比べ顔料分散剤用及び油中分散剤用の需要落ち込みにより、72百万円（17.2%）減収の350百万円となりました。

## ⑤ その他中間物ほか

前年同期に比べ19百万円（17.2%）増収の134百万円となりました。

## 【部門別売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
医薬中間物	(百万円)	1,521	1,797	276
農薬中間物	(百万円)	4,201	4,764	562
機能性中間物	(百万円)	798	570	△228
界面活性剤	(百万円)	422	350	△72
その他中間物ほか	(百万円)	115	134	19
合計	(百万円)	7,059	7,617	557

## 【輸出売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
北 米	(百万円)	44	71	26
欧 州	(百万円)	602	758	155
アジア他	(百万円)	16	10	△5
合 計	(百万円)	663	840	176
輸出比率	(%)	9.4	11.0	—

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ95百万円 (0.8%) 増加の11,382百万円となりました。これは主に、仕掛品は156百万円、原材料及び貯蔵品は150百万円減少しましたが、現金及び預金が299百万円、投資有価証券が103百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ442百万円 (9.7%) 減少の4,123百万円となりました。これは主に、借入金が311百万円、買掛金が177百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ538百万円 (8.0%) 増加の7,258百万円となり、自己資本比率は63.8% (前事業年度末59.5%) となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務は241百万円減少しましたが、棚卸資産が399百万円減少し、税引前当期純利益が468百万円、減価償却費が464百万円となったこと等により、1,190百万円の収入 (前年同期 931百万円の収入) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が478百万円となったこと等により、495百万円の支出 (前年同期 658百万円の支出) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金311百万円減少したこと等により、396百万円の支出 (前年同期 537百万円の支出) となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は731百万円となり、前事業年度末に比べて299百万円増加しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	51.8	56.9	59.5	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	17.6	26.3	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.8	1.7	2.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.3	114.6	82.5	107.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、製造業に於いて足踏みがみられるものの、インバウンド需要の急回復やデジタル化の進展などで非製造業が好調で景況感は総じて改善しています。しかし、ウクライナ問題に留まらず、中東での相次ぐ緊張の高まりなど地政学的リスクはますます増大しています。また、円安が進行する中での物価上昇や、海外景気の先行き不安など不透明感が高まっています。

このような経営環境の中で、当社は、ユーザーの在庫調整の見通しが不透明で、主要製品の落ち込みが避けられない状況ですが、確実な原料調達による工場の安定稼働、生産性改善、コストダウンを図るとともに、次世代を担う大型の新製品を立ち上げることにより業績向上を目指してまいります。

このような状況の中で、次期の業績予想については以下の通りです。

売上高は6,600百万円と当事業年度に比べ1,017百万円(13.4%)の減収となる見込みです。国内売上高は、機能性中間物は増加する見込みですが、医薬中間物が減少、農薬中間物が大幅に減少する見込みです。輸出売上高は、医薬中間物が増加する見込みです。

利益面では、営業利益は440百万円(前期比 197百万円減)、経常利益は510百万円(前期比 230百万円減)、当期純利益は370百万円(前期比 119百万円減)を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

当事業年度の配当は、1株当たり60円とさせていただきます案を、2024年6月20日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また、次期以降につきましても業績の向上に努め、継続的に安定した配当を行う所存です。

## (6) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

## ① 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っております。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病虫害等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

## ② 為替の影響

当社は、製品の売上及び原材料の仕入で外貨建て取引があります。このため、為替相場の変動により売上高及び仕入高に影響を与えます。

これに対して当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため、外貨での仕入れを増やすことや、為替予約等の対策を講じています。

しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を全て排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

## ③ 棚卸資産について

当社は受注見込による生産を行っておりますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、棚卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、棚卸資産が増加しないよう努めております。

## ④ 金利変動リスクについて

当社の2024年3月末の有利子負債残高は1,649百万円となっております。この有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

## ⑤ 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおります。このため、火災、爆発および化学物質漏えい等を防止し、安全で安定な操業を維持するとともに、設備の定期的な保守点検、巡視、保安訓練等を実施し、事故等の発生防止に努めております。しかし、万一、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題が発生した場合は、社会的信用の失墜、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しておりますが、大規模な地震、気候変更に伴う自然災害及び感染症等により操業停止となった場合、業績に影響を与える可能性があります。

このため、各事業所での緊急事態に備え定期的に訓練を行っております。また、緊急事態発生時は、社長を本部長とする緊急事態対策本部を即時に立ち上げ、事業継続計画（BCP）が実行できるよう対応の強化に努めております。

## ⑦ 原材料について

当社が大規模な自然災害等で直接被災しなくても、交通遮断による原材料等の調達に支障が生じた場合、当社の取引先の原材料メーカーにおいて被災や事故が発生した場合に備え、可能な限り複数購買等を実施するなど対策を講じておりますが、影響が長期に及ぶ場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 情報セキュリティについて

当社は、サイバー攻撃、不正アクセス等により情報システム等に障害が生じた場合や機密情報及び個人情報等が社外に流出した場合には、社会的信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社は情報システム・ネットワークにセキュリティ対策を実施しており、社員教育の徹底、セキュリティ強化及び情報管理体制の厳重化に取り組んでおります。

## ⑨ 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑩ その他のリスクについて

当社にはその他にも、製品欠陥等の品質リスク、知的財産や製造物責任などの訴訟リスク、取引先に対する債権の貸倒リスク、情報システムへの不正侵入リスクなどがあり、可能な限り保険に加入するなど、対策を強化しておりますが、これらのリスクが顕在化した場合は、当社の経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2023年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	431,076	731,008
受取手形	1,941	1,986
売掛金	2,255,074	2,319,095
商品及び製品	1,834,051	1,740,803
仕掛品	198,660	42,611
原材料及び貯蔵品	738,684	588,251
前払費用	11,744	10,821
その他	23,591	7,507
貸倒引当金	△6,835	△6,980
流動資産合計	5,487,988	5,435,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,299,935	3,354,312
減価償却累計額	△2,637,669	△2,663,929
建物(純額)	662,265	690,383
構築物	1,700,898	1,721,241
減価償却累計額	△1,288,935	△1,319,511
構築物(純額)	411,963	401,730
機械及び装置	11,941,686	11,974,099
減価償却累計額	△10,645,781	△10,752,880
機械及び装置(純額)	1,295,904	1,221,219
車両運搬具	33,221	32,109
減価償却累計額	△26,614	△26,702
車両運搬具(純額)	6,607	5,407
工具、器具及び備品	702,413	740,638
減価償却累計額	△578,107	△595,768
工具、器具及び備品(純額)	124,305	144,869
リース資産	211,362	38,322
減価償却累計額	△184,950	△3,493
リース資産(純額)	26,411	34,828
土地	1,328,624	1,326,989
建設仮勘定	49,992	37,711
有形固定資産合計	3,906,074	3,863,140
無形固定資産		
その他	—	4,418
無形固定資産合計	—	4,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823,713	1,926,892
関係会社株式	3,819	3,819
出資金	2,405	2,405
破産更生債権等	14,714	8,570
長期前払費用	2,371	22,909
繰延税金資産	—	58,720
その他	60,021	64,658
貸倒引当金	△14,163	△8,020
投資その他の資産合計	1,892,881	2,079,955
固定資産合計	5,798,956	5,947,514
資産合計	11,286,945	11,382,620



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	268,360	203,547
買掛金	894,670	717,619
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	480,192	455,871
リース債務	28,317	5,822
未払金	170,232	105,385
未払費用	376,454	306,163
未払法人税等	125,549	128,058
未払消費税等	4,979	125,202
預り金	18,685	31,689
賞与引当金	99,145	107,609
解体撤去引当金	—	254,000
設備関係支払手形	72,086	58,709
その他	565	—
流動負債合計	3,139,236	2,899,677
固定負債		
長期借入金	841,685	755,000
長期末払金	4,662	4,662
繰延税金負債	165,035	—
退職給付引当金	414,231	427,459
リース債務	223	32,489
その他	1,400	4,511
固定負債合計	1,427,237	1,224,122
負債合計	4,566,473	4,123,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	44,213	43,403
繰越利益剰余金	1,725,931	2,157,052
利益剰余金合計	1,770,144	2,200,456
自己株式	△105,422	△105,638
株主資本合計	6,191,265	6,621,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529,205	637,459
評価・換算差額等合計	529,205	637,459
純資産合計	6,720,471	7,258,819
負債純資産合計	11,286,945	11,382,620

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,059,466	7,617,230
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,319,783	1,834,051
当期製品製造原価	5,528,995	5,552,630
当期製品仕入高	482,101	292,690
合計	7,330,880	7,679,372
他勘定振替高	△31,255	△126,774
商品及び製品期末棚卸高	1,834,051	1,740,803
売上原価合計	5,528,084	6,065,344
売上総利益	1,531,381	1,551,886
販売費及び一般管理費		
発送運賃	34,420	29,474
役員報酬	81,135	97,800
従業員給料及び手当	321,734	324,572
福利厚生費	63,406	66,698
賞与引当金繰入額	30,417	33,348
退職給付費用	17,935	19,354
旅費及び交通費	9,484	17,680
賃借料	54,648	57,609
租税公課	53,161	54,731
減価償却費	21,583	26,048
その他	192,677	186,612
販売費及び一般管理費合計	880,605	913,931
営業利益	650,775	637,955
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	50,826	51,512
為替差益	13,600	24,401
受取補償金	12,900	22,495
サンプル売却益	5,949	11,978
受託研究収入	22,575	—
雑収入	17,967	10,755
営業外収益合計	123,824	121,148
営業外費用		
支払利息	11,301	11,088
休止固定資産維持費用	6,096	—
雑支出	7,702	7,073
営業外費用合計	25,100	18,161
経常利益	749,499	740,941
特別利益		
投資有価証券売却益	17,363	—
特別利益合計	17,363	—
特別損失		
固定資産除却損	29,599	14,965
減損損失	—	2,979
解体撤去引当金繰入額	—	254,000
特別損失合計	29,599	271,945
税引前当期純利益	737,262	468,996
法人税、住民税及び事業税	123,371	190,358
法人税等調整額	34,959	△210,467
法人税等合計	158,331	△20,109
当期純利益	578,931	489,105

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	45,014	1,192,744	1,237,759	△66,575	5,697,726
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				△801	801	—		—
剰余金の配当					△46,545	△46,545		△46,545
当期純利益					578,931	578,931		578,931
自己株式の取得							△38,846	△38,846
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△801	533,186	532,385	△38,846	493,538
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	44,213	1,725,931	1,770,144	△105,422	6,191,265

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	677,738	△1,649	676,088	6,373,815
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△46,545
当期純利益				578,931
自己株式の取得				△38,846
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△148,532	1,649	△146,882	△146,882
当期変動額合計	△148,532	1,649	△146,882	346,656
当期末残高	529,205	—	529,205	6,720,471

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	44,213	1,725,931	1,770,144	△105,422	6,191,265
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				△809	809	—		—
剰余金の配当					△58,793	△58,793		△58,793
当期純利益					489,105	489,105		489,105
自己株式の取得							△216	△216
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△809	431,120	430,311	△216	430,095
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	43,403	2,157,052	2,200,456	△105,638	6,621,360

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	529,205	—	529,205	6,720,471
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△58,793
当期純利益				489,105
自己株式の取得				△216
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	108,253	—	108,253	108,253
当期変動額合計	108,253	—	108,253	538,348
当期末残高	637,459	—	637,459	7,258,819

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	737,262	468,996
減価償却費	461,162	464,722
減損損失	—	2,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199	146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,370	8,464
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	254,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,458	13,228
受取利息及び受取配当金	△50,831	△51,517
支払利息	11,301	11,088
為替差損益 (△は益)	△1,233	△1,502
固定資産除却損	29,599	14,965
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,363	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,453	△64,065
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△526,723	399,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	249,892	△241,864
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,458	118,049
その他	44,344	△59,183
小計	875,529	1,338,236
利息及び配当金の受取額	50,785	51,470
利息の支払額	△11,140	△11,178
法人税等の還付額	41,858	—
法人税等の支払額	△25,128	△187,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,904	1,190,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△376,007	△478,680
投資有価証券の取得による支出	△64,372	△8,167
投資有価証券の売却による収入	26,391	—
有形固定資産の除却による支出	△240,020	△389
無形固定資産の取得による支出	—	△4,418
その他	△4,292	△4,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,301	△495,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△200,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△459,952	△511,006
配当金の支払額	△46,570	△58,147
自己株式の取得による支出	△248	△216
その他	△30,983	△26,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,754	△396,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,233	1,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262,918	299,931
現金及び現金同等物の期首残高	693,994	431,076
現金及び現金同等物の期末残高	431,076	731,008

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 (市場価格のない株式等以外のもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(3) その他有価証券 (市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 解体撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、医薬、農薬、機能性等の各種中間物及び界面活性剤の製造販売を主な事業としております。

顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であることから、原則として当該製品引渡時点で収益を認識しております。

なお、国内売上については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しており、海外取引については、貿易条件等に基づく資産の所有に伴うリスクの負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

また、当社が有償支給先となる有償支給取引のうち有償支給元が当該支給品を買い戻す義務を負っている取引に係る収益については、当該有償支給取引に係る支給品の仕入相当額を対価の総額から控除した純額を収益として認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

## 8. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 (為替予約取引)
- ・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

## (3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、取引全てが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。

## 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(重要な会計上の見積り)

## (1) 項目名

繰延税金資産の回収可能性

## (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産 (繰延税金負債と相殺前)	60,620	270,733

## (3) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
有形固定資産	3,409,936千円	3,383,413千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	600,000	400,000
差引額	1,400,000	1,600,000

※3 その他流動負債のうち、契約負債の金額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
契約負債	565千円	一千円

4 偶発債務

(重要な訴訟事件)

当社は、元従業員遺族より2022年11月4日付で、福井地方裁判所に労働審判を申立てられました(労働審判をを求める事項の価額 103,903千円及びこれに対する遅延損害金)。

2023年3月14日、80,000千円の範囲で請求を認容する労働審判が下されましたが、同月16日当社が異議を申立てたことにより失効し、福井地方裁判所での通常訴訟に移行し、係争中です。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	7,205千円	9,255千円
構築物	3,301	1,530
機械及び装置	12,982	3,914
その他	292	265
電話加入権	5,817	—
計	29,599	14,965

※2 固定資産解体撤去費の内容

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

和歌山県和歌山市宇須地区に所有する旧和歌山工場跡地の基礎及び杭撤去等の費用254,000千円を特別損失へ計上しました。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,373,000	—	—	1,373,000
合計	1,373,000	—	—	1,373,000
自己株式				
普通株式	43,115	23,352	—	66,467
合計	43,115	23,352	—	66,467

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,352株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加23,300株、単元未満株式の買取りによる増加52株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	46,545	利益剰余金	35	2022年3月31日	2022年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	58,793	利益剰余金	45	2023年3月31日	2023年6月23日

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,373,000	—	—	1,373,000
合計	1,373,000	—	—	1,373,000
自己株式				
普通株式	66,467	90	—	66,557
合計	66,467	90	—	66,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 90株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 0株、単元未満株式の買取りによる増加 90株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	58,793	利益剰余金	45	2023年3月31日	2023年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,386	利益剰余金	60	2024年3月31日	2024年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	431,076千円	731,008千円
現金及び現金同等物	431,076	731,008

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	3,819	3,819

2. その他有価証券

前事業年度 (2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,593,674	857,156	736,517
小計	1,593,674	875,156	736,517
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	215,921	216,943	△1,022
小計	215,921	216,943	△1,022
合計	1,809,595	1,074,100	735,495

(注) 市場価格のない株式等 (貸借対照表計上額 14,117千円) は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,909,923	1,078,046	831,876
小計	1,909,923	1,078,046	831,876
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,851	4,267	△1,416
小計	2,851	4,267	△1,416
合計	1,912,774	1,082,314	830,460

(注) 市場価格のない株式等 (貸借対照表計上額 14,117千円) は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	26,391	17,363	—
合計	26,391	17,363	—

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の状況に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	89,814千円	59,606千円
投資有価証券評価損	124,731	124,731
貸倒引当金	6,396	4,569
減損損失	8,948	9,808
固定資産除却損	248	248
賞与引当金	30,199	32,777
解体撤去引当金	3,890	77,368
退職給付引当金	126,174	130,204
その他	45,567	47,269
繰延税金資産小計	435,972	486,585
評価性引当額 *	△375,351	△215,851
繰延税金資産合計	60,620	270,733
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△19,366	△19,011
その他有価証券評価差額金	△206,289	△193,001
繰延税金負債合計	△225,655	△212,012
繰延税金資産の純額	△165,035	58,720

\* 当社において繰延税金資産の回収可能性を判断する際の会社分類を変更したことにより、評価性引当額は前事業年度から159,499千円減少しています。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
税法上の交際費	0.1	0.4
受取配当金	△0.4	△0.7
住民税均等割	1.0	1.6
評価性引当額の増減	△4.5	△34.0
試験研究費控除	△3.8	△2.5
その他	△1.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	△4.3

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度のほか確定拠出年金制度を設けています。

## 2. 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(1) 退職給付債務	△414,231千円	△427,459千円
(2) 未積立退職給付債務	△414,231	△427,459
(3) 貸借対照表計上額純額	△414,231	△427,459
(4) 退職給付引当金	△414,231	△427,459

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 勤務費用	30,330千円	31,076千円
(2) その他	20,764	21,322
(3) 退職給付費用(1) + (2)	51,094	52,399

(注) 「(2) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,143円74銭	5,556円17銭
1株当たり当期純利益	442円26銭	374円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	578,931	489,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	578,931	489,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,309	1,306

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・ 新任取締役候補

取締役 井田 泰敬 (現 執行役員 経理部担当 兼 企画管理部長)

## ・ 新任取締役候補 (監査等委員である取締役)

取締役 監査等委員 日根野谷 正人

## ・ 退任予定取締役

常務取締役 山下 隆治

## ・ 退任予定取締役 (監査等委員である取締役)

取締役 監査等委員 山中 盛義

## ③ 就任及び退任予定日

2024年6月20日

## (2) その他

## ① 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	1,213,673	18.7	1,160,388	17.0
農薬中間物	4,538,409	69.9	4,784,228	70.0
機能性中間物	299,563	4.6	620,511	9.0
界面活性剤	467,779	7.2	271,728	4.0
その他	△26,276	△0.4	△1,770	△0.0
合 計	6,493,149	100.0	6,835,086	100.0

## ② 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	1,521,026	21.6	1,797,148	23.6
農薬中間物	4,201,757	59.5	4,764,467	62.5
機能性中間物	798,698	11.3	570,382	7.5
界面活性剤	422,955	6.0	350,409	4.6
その他	115,028	1.6	134,821	1.8
合 計	7,059,466	100.0	7,617,230	100.0